



決算の状況

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)	科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	562,010,586	568,457,124	1.信用事業負債	559,655,855	564,508,603
①現金	2,694,669	2,534,034	①貯金	557,609,132	562,299,189
②預金	416,884,817	421,449,757	②借入金	88,215	67,460
系統預金	416,856,894	421,443,337	③その他の信用事業負債	1,910,634	2,114,671
系統外預金	27,923	6,420	未払費用	693,586	525,138
③有価証券	10,113,463	13,513,549	その他の負債	1,217,048	1,589,532
国債	2,073,985	5,021,530	④債務保証	47,873	27,281
地方債	772,680	1,340,340	2.共済事業負債	1,862,628	2,068,096
政府保証債	200,600	—	①共済借入金	46,946	50,857
金融債	1,600,000	—	②共済資金	997,687	1,195,229
社債	4,445,203	5,572,950	③共済未払利息	461	480
受益証券	844,568	1,358,604	④未経過共済付加収入	805,643	810,078
投資証券	176,426	220,125	⑤その他の共済事業負債	11,890	11,449
④貸出金	131,881,764	130,584,316	3.経済事業負債	1,698,233	1,882,870
⑤その他の信用事業資産	2,657,160	2,655,174	①経済事業未払金	662,161	687,147
未収収益	2,595,717	2,577,161	②経済受託債務	30,717	33,867
その他の資産	61,443	78,013	③その他の経済事業負債	1,005,354	1,161,855
⑥債務保証見返	47,873	27,281	ポイント引当金	7,213	6,779
⑦貸倒引当金	▲2,269,162	▲2,306,989	4.雑負債	1,549,852	1,638,630
2.共済事業資産	51,089	54,314	①未払法人税等	134,765	238,000
①共済貸付金	46,946	50,857	②資産除去債務	96,503	98,504
②共済未収利息	461	480	③その他の負債	1,318,582	1,302,125
③その他の共済事業資産	3,682	2,976	5.諸引当金	2,764,538	2,828,746
3.経済事業資産	3,737,086	3,732,655	①賞与引当金	347,638	350,916
①受取手形	3,022	2,415	②退職給付引当金	2,367,941	2,448,587
②経済事業未収金	2,315,623	2,137,169	③役員退職慰労引当金	48,958	29,242
③経済受託債権	8,799	9,670	負債の部合計	567,531,108	572,926,947
④棚卸資産	569,654	565,285	(純資産の部)		
購買品	363,620	347,219	1.組合員資本	32,461,117	32,768,570
その他の棚卸資産	206,034	218,066	①出資金	4,581,672	4,609,893
⑤その他の経済事業資産	991,971	1,165,238	②利益剰余金	27,893,307	28,171,951
⑥貸倒引当金	▲151,984	▲147,124	利益準備金	6,816,700	6,866,700
4.雑資産	720,976	669,944	その他利益剰余金	21,076,607	21,305,251
5.固定資産	12,554,548	12,097,617	税効果調整積立金	233,384	233,384
①有形固定資産	12,469,200	12,041,760	施設整備積立金	2,301,207	2,045,121
建物	18,587,894	18,557,214	経営安定化積立金	1,212,085	1,812,085
機械装置	4,340,127	4,305,043	寄付金積立金	2,500	—
土地	5,226,084	5,275,143	加工事業積立金	86,655	96,392
その他の有形固定資産	3,202,915	3,205,137	特別積立金	16,183,382	16,183,382
減価償却累計額	▲18,887,821	▲19,300,779	当期末処分剰余金	1,057,391	934,884
②無形固定資産	85,348	55,857	(うち当期剰余金)	(244,034)	(346,361)
6.外部出資	21,131,587	20,680,111	③処分未済持分	▲13,862	▲13,274
系統出資	20,503,916	20,046,871	2.評価・換算差額等	265,715	129,618
系統外出資	612,271	617,140	①その他の有価証券評価差額金	265,715	129,618
子会社等出資	15,400	16,100	純資産の部合計	32,726,832	32,898,188
7.繰延税金資産	52,065	133,368	負債及び純資産の部合計	600,257,941	605,825,136
資産の部合計	600,257,941	605,825,136			

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕
1 事業総利益	10,319,416	10,131,394
(1) 信用事業収益	5,525,008	5,331,727
資金運用収益	5,119,019	4,962,083
(うち預金利息)	(2,431,727)	(2,467,137)
(うち有価証券利息)	(101,025)	(103,681)
(うち貸出金利息)	(2,097,233)	(1,944,026)
(うちその他受入利息)	(489,033)	(447,238)
役務取引等収益	257,167	263,320
その他事業直接収益	30,663	1,580
その他経常収益	118,157	104,742
(2) 信用事業費用	1,136,028	1,157,374
資金調達費用	540,995	457,104
(うち貯金利息)	(523,396)	(438,381)
(うち給付補填備金繰入)	(4,840)	(5,658)
(うち借入金利息)	(1,688)	(551)
(うちその他支払利息)	(11,069)	(12,512)
役務取引等費用	99,216	104,326
その他事業直接費用	11,200	—
その他経常費用	484,616	595,943
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(39,141)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲36,897)	(—)
信用事業総利益	4,388,979	4,174,352
(3) 共済事業収益	2,985,262	3,010,427
共済付加収入	2,781,672	2,770,116
共済貸付金利息	1,073	1,082
その他の収益	202,517	239,228
(4) 共済事業費用	189,627	170,998
共済借入金利息	1,073	1,082
共済推進費	97,113	89,566
共済保全費	24,494	23,665
その他の費用	66,946	56,684
共済事業総利益	2,795,634	2,839,428
(5) 購買事業収益	12,151,160	11,704,843
購買品供給高	12,039,870	11,596,036
その他の収益	111,290	108,806
(6) 購買事業費用	10,453,252	10,099,278
購買品供給原価	10,135,496	9,782,737
購買供給費	38,163	35,365
その他の費用	279,592	281,175
(うち貸倒引当金繰入額)	(5,946)	(—)
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(▲4,824)
(うち貸倒損失)	(91)	(31)
購買事業総利益	1,697,908	1,605,564
(7) 販売事業収益	600,312	1,212,774
販売品販売高	—	735,178
販売手数料	447,149	315,211
その他の収益	153,162	162,384
(8) 販売事業費用	276,066	881,424
販売品販売原価	—	607,272
販売費	519	630
その他の費用	275,547	273,520
販売事業総利益	324,245	331,350
(9) 保管事業収益	22,634	13,084
(10) 保管事業費用	2,482	2,686
保管事業総利益	20,152	10,397
(11) 加工事業収益	990,976	1,055,480
(12) 加工事業費用	674,296	728,554
加工事業総利益	316,679	326,925

(単位：千円)

科 目	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕
(13) 利用事業収益	984,456	1,001,675
(14) 利用事業費用	573,238	572,176
利用事業総利益	411,218	429,498
(15) 宅地等供給事業収益	10,472	11,458
(16) 宅地等供給事業費用	249	153
宅地等供給事業総利益	10,223	11,305
(17) 農用地利用調整事業収益	120,536	113,419
(18) 農用地利用調整事業費用	114,310	107,617
農用地利用調整事業総利益	6,226	5,802
(19) 介護事業収益	799,065	838,580
(20) 介護事業費用	383,832	395,096
介護事業総利益	415,233	443,483
(21) その他経済収益	3,172	3,107
(22) その他経済費用	0	—
その他経済事業総利益	3,172	3,107
(23) 指導事業収入	34,238	58,701
(24) 指導事業支出	104,496	108,523
指導事業収支差額	▲70,258	▲49,822
2 事業管理費	10,105,612	9,593,646
(1) 人件費	7,566,292	7,080,826
(2) 業務費	713,555	714,849
(3) 諸税負担金	296,216	281,636
(4) 施設費	1,517,202	1,506,635
(5) その他事業管理費	12,345	9,698
事業利益	213,804	537,747
3 事業外収益	354,069	344,883
(1) 受取雑利息	113	59
(2) 受取出資配当金	277,098	271,318
(3) 賃貸料	37,306	39,588
(4) 償却債権取立益	3,511	2,687
(5) 雑収入	36,039	31,228
4 事業外費用	20,146	7,740
(1) 支払雑利息	2,873	2,867
(2) 寄付金	7,798	4,165
(3) 雑損失	9,474	706
経常利益	547,728	874,891
5 特別利益	50,557	73,158
(1) 固定資産処分益	14,179	1,698
(2) 一般補助金	36,225	71,460
(3) その他の特別利益	153	—
6 特別損失	152,931	334,299
(1) 固定資産処分損	28,252	1,941
(2) 固定資産圧縮損	36,225	71,460
(3) 減損損失	66,762	256,085
(4) 建物取壊費用	20,248	4,201
(5) その他の特別損失	1,441	609
税引前当期利益	445,355	613,750
法人税・住民税及び事業税	188,857	296,653
法人税等調整額	12,462	▲29,264
法人税等合計	201,320	267,388
当期剰余金	244,034	346,361
当期首繰越剰余金	301,237	309,296
税効果調整積立金取崩額	13,488	—
施設整備積立金取崩額	66,762	256,085
経営安定化積立金取崩額	404,914	—
寄付金積立金取崩額	5,000	2,500
加工事業積立金取崩額	21,953	20,640
当期末処分剰余金	1,057,391	934,884

平成27年度	平成28年度
<p>I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。</p> <p>(2) その他の有価証券 市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。 ただし、Aコープ商品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については、個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しています。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。 また、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と</p>	<p>I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。</p> <p>(2) その他の有価証券 市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。 また、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と</p>

平成27年度	平成28年度
<p>認められる額を計上しています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の計上を行っています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 Aコープ及びとれたひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>6 リース取引にかかる会計処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度(平成20年度)開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>8 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p>	<p>認められる額を計上しています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 Aコープ及びとれたひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>6 リース取引にかかる会計処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度(平成20年度)開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>8 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>II 会計方針の変更に関する注記</p> <p>実務対応報告第32号の適用 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ3,528千円増加しています。</p>

平成27年度

平成28年度

平成27年度

平成28年度

II 貸借対照表に関する注記

1 固定資産の圧縮記帳額
 固定資産の圧縮記帳額は、7,921,014千円です。
 その内訳は、次のとおりです。

建物	3,951,889	千円
構築物	402,662	千円
機械装置	3,130,946	千円
その他	435,516	千円

2 リース契約により使用する重要な固定資産
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務車輛・ATM設備・信用端末機・共済推進携帯端末機・手形交換印鑑照合設備・Aコープ店舗設備及び介護システム等については、リース契約により使用しています。
 所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。
 なお、未経過リース料は、131,912千円であり、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。

3 担保に供した資産等
 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
種類(定期預金) 金額	81,500千円
内容(指定金融機関事務担保等)	
種類(有価証券) 金額	15,000千円
内容(法務局供託金)	

4 子会社等に対する金銭債権・債務
 子会社等に対する金銭債権は、85,919千円です。
 子会社等に対する金銭債務は、129,310千円です。

5 理事及び監事に対する金銭債権・債務
 理事及び監事に対する金銭債権は、459,108千円です。
 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。

6 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額
 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。

区 分	金 額
破 綻 先 債 権	755,888
延 滞 債 権	2,455,217
3ヶ月以上延滞債権	29,123
貸出条件緩和債権	65,917
合 計	3,306,200

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。
 イ 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じているものをいう。
 ロ 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外のものをいう。
 ハ 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く。)をいう。

III 貸借対照表に関する注記

1 固定資産の圧縮記帳額
 固定資産の圧縮記帳額は、7,896,337千円です。
 その内訳は、次のとおりです。

建物	3,958,912	千円
構築物	410,537	千円
機械装置	3,094,104	千円
その他	432,783	千円

2 リース契約により使用する重要な固定資産
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務車輛・ATM設備・信用端末機・共済推進携帯端末機・手形交換印鑑照合設備・Aコープ店舗設備及び介護システム等については、リース契約により使用しています。
 所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。
 なお、未経過リース料は、149,900千円であり、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。

3 担保に供した資産等
 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
種類(定期預金) 金額	81,500千円
内容(指定金融機関事務担保等)	
種類(有価証券) 金額	15,000千円
内容(法務局供託金)	

4 子会社等に対する金銭債権・債務
 子会社等に対する金銭債権は、64,241千円です。
 子会社等に対する金銭債務は、138,591千円です。

5 理事及び監事に対する金銭債権・債務
 理事及び監事に対する金銭債権は、211,121千円です。
 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。

6 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額
 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。

区 分	金 額
破 綻 先 債 権	752,512
延 滞 債 権	2,316,151
3ヶ月以上延滞債権	3,338
貸出条件緩和債権	29,228
合 計	3,101,231

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。
 イ 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じているものをいう。
 ロ 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外のものをいう。
 ハ 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く。)をいう。

二 「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く。)をいう。

7 劣後特約付貸出金の額
 貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金7,020,000千円が含まれています。

III 損益計算書に関する注記

1 子会社等との取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	108,725 千円
うち事業取引高	107,972 千円
うち事業取引以外の取引高	753 千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	89,775 千円
うち事業取引高	89,775 千円
事業取引以外の取引高は、ありません。	

2 減損損失の内容
 (1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要
 当組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。
 なお、カントリーエレベーター・ライスセンター等の農業関連の共同利用施設については各地域ブロックの共用資産とし、本店、介護サービス及び野菜直売所については、当組合全体の共用資産としております。

(2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

(単位：千円)			
場 所	用 途	種 類	金 額
関市千疋	遊 休	土 地	10,223
美濃市下河和	遊 休	建物・土地	11,257
美濃市乙狩	遊 休	建物・土地	21,030
関市富之保	遊 休	建物・構築物・土地	9,921
関市板取	遊 休	建物・土地	562
郡上市美並町	遊 休	土 地	130
郡上市高鷲町ひるがの	遊 休	建物・土地	5,932
美濃加茂市古井町	遊 休	土 地	366
加茂郡富加町	遊 休	土 地	1,246
可児市兼山	遊 休	土 地	6,090
合 計			66,762

(3) 減損損失を認識するに至った経緯
 関市、美濃市、郡上市、美濃加茂市、加茂郡富加町、可児市の土地及び関市、美濃市、郡上市の建物は遊休状態で当面の使用見込みがなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法
 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。

二 「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く。)をいう。

7 劣後特約付貸出金の額
 貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金7,020,000千円が含まれています。

IV 損益計算書に関する注記

1 子会社等との取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	131,693 千円
うち事業取引高	130,989 千円
うち事業取引以外の取引高	703 千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	306,282 千円
うち事業取引高	306,282 千円
事業取引以外の取引高は、ありません。	

2 減損損失の内容
 (1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要
 当組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。
 なお、カントリーエレベーター・ライスセンター等の農業関連の共同利用施設については各地域ブロックの共用資産とし、本店及び介護サービスについては、当組合全体の共用資産としております。

(2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

(単位：千円)			
場 所	用 途	種 類	金 額
関市下河和	賃 貸	建 物	6,281
美濃市下河和	遊 休	建 物	222
関市上之保	遊 休	建物・構築物	123
郡上市美並町	遊 休	土 地	153
郡上市和良町	遊 休	土 地	11
美濃加茂市古井町	賃 貸	土 地	5,154
加茂郡八百津町	遊 休	土 地	20
加茂郡東白川村	賃 貸	建 物	698
可児郡御嵩町	遊 休	建 物	1,101
可児市兼山	遊 休	土 地	975
とれたたひろば関店 関市小屋名	野菜直売施設	建物・構築物等	229,723
みのかもグリーン2号館 美濃加茂市山手町	野菜直売施設	建物・構築物等	11,567
昭和村青空市場 美濃加茂市山之町	野菜直売施設	器具備品	49
合 計			256,085

(3) 減損損失を認識するに至った経緯
 とれたたひろば関店、みのかもグリーン2号館及び昭和村青空市場については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。
 郡上市、加茂郡八百津町、可児市の土地、関市、美濃市、可児郡御嵩町の建物及び関市の構築物は遊休状態で当面の使用見込みがなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。
 美濃加茂市の土地、関市、加茂郡東白川村の建物については、賃貸用固定資産として使用されていますが、回収可能価額が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法
 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。

平成27年度
<p>IV 金融商品に関する注記</p> <p>1 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券及び投資信託による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は主に債券及び投資信託であり、満期保有目的及びその他の有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>(3) 金融商品にかかるリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 <small>※キャッシュ・フロー 貨幣(お金)の流れ(出入)であって、「企業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金」</small></p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、</p>

平成28年度
<p>また、関市下有知の賃貸資産の回収可能価額については、使用価値を採用しており、適用した割引率は2.29%です。</p> <p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券及び投資信託による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は主に債券及び投資信託であり、満期保有目的及びその他の有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>(3) 金融商品にかかるリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 <small>※キャッシュ・フロー 貨幣(お金)の流れ(出入)であって、「企業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金」</small></p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、</p>

平成27年度																																												
<p>期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が543,787千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 <small>※ALM Assets and Liabilities Managementの略。つまり、「資産負債総合管理」を意味する。 将来の金利・為替・利回りなどを予測し、資産と負債のバランスをとりながら収益を増大しようとする資金管理手法である。 ※ポートフォリオ 安全性や収益性を考えた、有利な分散投資の組み合わせ ※リスクヘッジ 相場変動などによる損失の危険を回避すること ※トレーディング 短期的な売買により利益を得ることを目的に取得すること</small></p> <p>③資金調達にかかる流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。 <small>(単位:千円)</small></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>416,884,817</td> <td>416,820,149</td> <td>▲64,668</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>10,113,463</td> <td>10,222,648</td> <td>109,184</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,100,250</td> <td>3,209,435</td> <td>109,184</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>7,013,213</td> <td>7,013,213</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>131,887,994</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>▲2,269,162</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>129,618,831</td> <td>136,029,010</td> <td>6,410,178</td> </tr> <tr> <td>資産小計</td> <td>556,617,113</td> <td>563,071,808</td> <td>6,454,694</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>557,609,132</td> <td>558,361,079</td> <td>751,947</td> </tr> <tr> <td>負債小計</td> <td>557,609,132</td> <td>558,361,079</td> <td>751,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金6,229千円を含めています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法 ①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	416,884,817	416,820,149	▲64,668	有価証券	10,113,463	10,222,648	109,184	満期保有目的の債券	3,100,250	3,209,435	109,184	その他有価証券	7,013,213	7,013,213	—	貸出金	131,887,994	—	—	貸倒引当金	▲2,269,162	—	—	貸倒引当金控除後	129,618,831	136,029,010	6,410,178	資産小計	556,617,113	563,071,808	6,454,694	貯金	557,609,132	558,361,079	751,947	負債小計	557,609,132	558,361,079	751,947
	貸借対照表計上額	時価	差額																																									
預金	416,884,817	416,820,149	▲64,668																																									
有価証券	10,113,463	10,222,648	109,184																																									
満期保有目的の債券	3,100,250	3,209,435	109,184																																									
その他有価証券	7,013,213	7,013,213	—																																									
貸出金	131,887,994	—	—																																									
貸倒引当金	▲2,269,162	—	—																																									
貸倒引当金控除後	129,618,831	136,029,010	6,410,178																																									
資産小計	556,617,113	563,071,808	6,454,694																																									
貯金	557,609,132	558,361,079	751,947																																									
負債小計	557,609,132	558,361,079	751,947																																									

平成28年度																																												
<p>期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,067,337千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 <small>※ALM Assets and Liabilities Managementの略。つまり、「資産負債総合管理」を意味する。 将来の金利・為替・利回りなどを予測し、資産と負債のバランスをとりながら収益を増大しようとする資金管理手法である。 ※ポートフォリオ 安全性や収益性を考えた、有利な分散投資の組み合わせ ※リスクヘッジ 相場変動などによる損失の危険を回避すること ※トレーディング 短期的な売買により利益を得ることを目的に取得すること</small></p> <p>③資金調達にかかる流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。 <small>(単位:千円)</small></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>421,449,757</td> <td>421,297,033</td> <td>▲152,724</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>13,513,549</td> <td>13,597,139</td> <td>83,589</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>1,500,230</td> <td>1,583,820</td> <td>83,589</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>12,013,319</td> <td>12,013,319</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>130,591,060</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>▲2,306,989</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>128,284,070</td> <td>133,222,715</td> <td>4,938,645</td> </tr> <tr> <td>資産小計</td> <td>563,247,378</td> <td>568,116,888</td> <td>4,869,510</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>562,299,189</td> <td>562,479,666</td> <td>180,476</td> </tr> <tr> <td>負債小計</td> <td>562,299,189</td> <td>562,479,666</td> <td>180,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金6,743千円を含めています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法 ①預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	421,449,757	421,297,033	▲152,724	有価証券	13,513,549	13,597,139	83,589	満期保有目的の債券	1,500,230	1,583,820	83,589	その他有価証券	12,013,319	12,013,319	—	貸出金	130,591,060	—	—	貸倒引当金	▲2,306,989	—	—	貸倒引当金控除後	128,284,070	133,222,715	4,938,645	資産小計	563,247,378	568,116,888	4,869,510	貯金	562,299,189	562,479,666	180,476	負債小計	562,299,189	562,479,666	180,476
	貸借対照表計上額	時価	差額																																									
預金	421,449,757	421,297,033	▲152,724																																									
有価証券	13,513,549	13,597,139	83,589																																									
満期保有目的の債券	1,500,230	1,583,820	83,589																																									
その他有価証券	12,013,319	12,013,319	—																																									
貸出金	130,591,060	—	—																																									
貸倒引当金	▲2,306,989	—	—																																									
貸倒引当金控除後	128,284,070	133,222,715	4,938,645																																									
資産小計	563,247,378	568,116,888	4,869,510																																									
貯金	562,299,189	562,479,666	180,476																																									
負債小計	562,299,189	562,479,666	180,476																																									

平成27年度		平成28年度																																																																																																																															
<p>※LIBOR(ライボ) London InterBank Offered Rateの略。短期金利(1年以内)の指標として使われている。短期金利の指標となる理由は、国際金融市場での信頼が厚いためである。</p> <p>※円SWAPレート 国内金融市場において、円の変動金利と固定金利を交換する際の比率のことであり、長期金利(1年超)の指標として使われている。長期金利の指標となる理由は、利払条件が一定で、市場金利のベースとして使いやすいためである。</p>		<p>※LIBOR(ライボ) London InterBank Offered Rateの略。短期金利(1年以内)の指標として使われている。短期金利の指標となる理由は、国際金融市場での信頼が厚いためである。</p> <p>※円SWAPレート 国内金融市場において、円の変動金利と固定金利を交換する際の比率のことであり、長期金利(1年超)の指標として使われている。長期金利の指標となる理由は、利払条件が一定で、市場金利のベースとして使いやすいためである。</p>																																																																																																																															
<p>②有価証券 債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。 また、投資信託については公表されている基準価格によっています。</p>		<p>②有価証券 債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。 また、投資信託については公表されている基準価格によっています。</p>																																																																																																																															
<p>③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>		<p>③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>																																																																																																																															
<p>④貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。 また、定期貯金及び定期積金については、将来のキャッシュ・フローを短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>		<p>④貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。 また、定期貯金及び定期積金については、将来のキャッシュ・フローを短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>																																																																																																																															
<p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。</p>		<p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。</p>																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td>21,131,587</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額		外部出資	21,131,587	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td>20,680,111</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額		外部出資	20,680,111																																																																																																																						
貸借対照表計上額																																																																																																																																	
外部出資	21,131,587																																																																																																																																
貸借対照表計上額																																																																																																																																	
外部出資	20,680,111																																																																																																																																
<p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p>		<p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p>																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">1年以内</th> </tr> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>416,884,817</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,800,000</td> <td>420,000</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>1,600,000</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td>200,000</td> <td>420,000</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>12,682,861</td> <td>7,912,135</td> <td>7,242,582</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431,367,679</td> <td>8,332,135</td> <td>7,442,582</td> </tr> </tbody> </table>			1年以内			1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	預金	416,884,817	—	—	有価証券	1,800,000	420,000	200,000	満期保有目的の債券	1,600,000	—	—	その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	420,000	200,000	貸出金	12,682,861	7,912,135	7,242,582	合計	431,367,679	8,332,135	7,442,582	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">1年以内</th> </tr> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>421,449,757</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>420,000</td> <td>200,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td>420,000</td> <td>200,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>12,388,226</td> <td>7,734,758</td> <td>7,274,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434,257,984</td> <td>7,934,758</td> <td>7,274,981</td> </tr> </tbody> </table>			1年以内			1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	預金	421,449,757	—	—	有価証券	420,000	200,000	—	満期保有目的の債券	—	—	—	その他有価証券のうち満期があるもの	420,000	200,000	—	貸出金	12,388,226	7,734,758	7,274,981	合計	434,257,984	7,934,758	7,274,981																																																																
	1年以内																																																																																																																																
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内																																																																																																																														
預金	416,884,817	—	—																																																																																																																														
有価証券	1,800,000	420,000	200,000																																																																																																																														
満期保有目的の債券	1,600,000	—	—																																																																																																																														
その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	420,000	200,000																																																																																																																														
貸出金	12,682,861	7,912,135	7,242,582																																																																																																																														
合計	431,367,679	8,332,135	7,442,582																																																																																																																														
	1年以内																																																																																																																																
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内																																																																																																																														
預金	421,449,757	—	—																																																																																																																														
有価証券	420,000	200,000	—																																																																																																																														
満期保有目的の債券	—	—	—																																																																																																																														
その他有価証券のうち満期があるもの	420,000	200,000	—																																																																																																																														
貸出金	12,388,226	7,734,758	7,274,981																																																																																																																														
合計	434,257,984	7,934,758	7,274,981																																																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">3年超4年以内</th> <th colspan="2">4年超5年以内</th> <th colspan="2">5年超</th> </tr> <tr> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>6,996,740</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,500,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>5,496,740</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>6,836,811</td> <td>6,301,784</td> <td>89,185,685</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,836,811</td> <td>6,301,784</td> <td>96,182,425</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			3年超4年以内			4年超5年以内		5年超		3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	5年超	預金	—	—	—	—	—	—	—	有価証券	—	—	6,996,740	—	—	1,500,000	—	満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—	—	5,496,740	—	貸出金	6,836,811	6,301,784	89,185,685	—	—	—	—	合計	6,836,811	6,301,784	96,182,425	—	—	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">3年超4年以内</th> <th colspan="2">4年超5年以内</th> <th colspan="2">5年超</th> </tr> <tr> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>198,300</td> <td>12,237,540</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,500,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>198,300</td> <td>10,737,540</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>6,693,871</td> <td>6,252,274</td> <td>88,526,423</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,693,871</td> <td>6,450,574</td> <td>100,763,963</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			3年超4年以内			4年超5年以内		5年超		3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	5年超	預金	—	—	—	—	—	—	—	有価証券	—	—	198,300	12,237,540	—	—	—	満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	1,500,000	—	その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	198,300	10,737,540	—	—	—	貸出金	6,693,871	6,252,274	88,526,423	—	—	—	—	合計	6,693,871	6,450,574	100,763,963	—	—	—	—
	3年超4年以内			4年超5年以内		5年超																																																																																																																											
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	5年超																																																																																																																										
預金	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																										
有価証券	—	—	6,996,740	—	—	1,500,000	—																																																																																																																										
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																										
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—	—	5,496,740	—																																																																																																																										
貸出金	6,836,811	6,301,784	89,185,685	—	—	—	—																																																																																																																										
合計	6,836,811	6,301,784	96,182,425	—	—	—	—																																																																																																																										
	3年超4年以内			4年超5年以内		5年超																																																																																																																											
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	5年超																																																																																																																										
預金	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																										
有価証券	—	—	198,300	12,237,540	—	—	—																																																																																																																										
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	1,500,000	—																																																																																																																										
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	198,300	10,737,540	—	—	—																																																																																																																										
貸出金	6,693,871	6,252,274	88,526,423	—	—	—	—																																																																																																																										
合計	6,693,871	6,450,574	100,763,963	—	—	—	—																																																																																																																										

平成27年度		平成28年度																																																					
<p>・貸出金のうち、当座貸越3,947,727千円については「1年以内」に含めています。</p> <p>・貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,717,384千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。</p> <p>・貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件2,520千円は償還日が特定できないため含めておりません。</p>		<p>・貸出金のうち、当座貸越3,840,739千円については「1年以内」に含めています。</p> <p>・貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,713,360千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。</p> <p>・貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件420千円は償還日が特定できないため含めておりません。</p>																																																					
<p>(5) 貯金の決算日後の返済予定額</p>		<p>(5) 貯金の決算日後の返済予定額</p>																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">貯金</th> <th colspan="5">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>410,664,656</td> <td>49,750,569</td> <td>58,858,679</td> <td>23,730,758</td> <td>14,604,467</td> </tr> </tbody> </table>		貯金	(単位：千円)					1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内		410,664,656	49,750,569	58,858,679	23,730,758	14,604,467	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">貯金</th> <th colspan="5">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>419,324,040</td> <td>62,334,915</td> <td>57,726,413</td> <td>13,631,392</td> <td>9,282,428</td> </tr> </tbody> </table>		貯金	(単位：千円)					1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内		419,324,040	62,334,915	57,726,413	13,631,392	9,282,428																		
貯金	(単位：千円)																																																						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内																																																		
	410,664,656	49,750,569	58,858,679	23,730,758	14,604,467																																																		
貯金	(単位：千円)																																																						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内																																																		
	419,324,040	62,334,915	57,726,413	13,631,392	9,282,428																																																		
<p>・要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		<p>・要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>																																																					
<p>V 有価証券に関する注記</p>																																																							
<p>(1) 有価証券の時価等</p>																																																							
<p>①満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p>																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</th> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>1,500,250</td> <td>1,607,595</td> <td>107,344</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>1,600,000</td> <td>1,601,840</td> <td>1,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,100,250</td> <td>3,209,435</td> <td>109,184</td> </tr> </tbody> </table>				時価が貸借対照表計上額を超えるもの	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	国債	1,500,250	1,607,595	107,344	金融債	1,600,000	1,601,840	1,840	合計	3,100,250	3,209,435	109,184																																			
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	種類	貸借対照表計上額	時価		差額																																																		
	国債	1,500,250	1,607,595	107,344																																																			
金融債	1,600,000	1,601,840	1,840																																																				
合計	3,100,250	3,209,435	109,184																																																				
<p>②その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p>																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</th> <th>種類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>500,000</td> <td>573,735</td> <td>73,735</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>711,930</td> <td>772,680</td> <td>60,749</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>199,995</td> <td>200,600</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>4,020,813</td> <td>4,242,719</td> <td>221,905</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>150,982</td> <td>154,488</td> <td>3,506</td> </tr> <tr> <td>投資証券</td> <td>157,948</td> <td>176,426</td> <td>18,477</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5,741,670</td> <td>6,120,649</td> <td>378,979</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>社債</td> <td>203,177</td> <td>202,484</td> <td>▲693</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受益証券</td> <td>701,051</td> <td>690,080</td> <td>▲10,971</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td>904,228</td> <td>892,564</td> <td>▲11,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,645,899</td> <td>7,013,213</td> <td>367,314</td> </tr> </tbody> </table>				貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額	国債	500,000	573,735	73,735	地方債	711,930	772,680	60,749	政府保証債	199,995	200,600	604	社債	4,020,813	4,242,719	221,905	受益証券	150,982	154,488	3,506	投資証券	157,948	176,426	18,477	小計	5,741,670	6,120,649	378,979	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	社債	203,177	202,484	▲693		受益証券	701,051	690,080	▲10,971		小計	904,228	892,564	▲11,664	合計	6,645,899	7,013,213	367,314
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額		差額																																																		
	国債	500,000	573,735	73,735																																																			
地方債	711,930	772,680	60,749																																																				
政府保証債	199,995	200,600	604																																																				
社債	4,020,813	4,242,719	221,905																																																				
受益証券	150,982	154,488	3,506																																																				
投資証券	157,948	176,426	18,477																																																				
小計	5,741,670	6,120,649	378,979																																																				
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	社債	203,177	202,484	▲693																																																			
	受益証券	701,051	690,080	▲10,971																																																			
	小計	904,228	892,564	▲11,664																																																			
合計	6,645,899	7,013,213	367,314																																																				
<p>また、評価差額から繰延税金負債101,599千円を控除した額265,715千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。</p> <p>なお、上記有価証券の期末評価にかかる時価は次のとおりです。</p> <p>ア. 上場有価証券 ……東京証券取引所等の最終価格 イ. 店頭売買有価証券 ……日本証券業協会が公表する売買価格等 ウ. 受益証券 ……投資信託協会が公表する基準価格 エ. 非上場有価証券 ……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格</p>																																																							

平成27年度		平成28年度																																																																																												
<p>(1) 有価証券の時価等</p>		<p>(1) 有価証券の時価等</p>																																																																																												
<p>①満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p>		<p>①満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p>																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</th> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>1,500,230</td> <td>1,583,820</td> <td>83,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,500,230</td> <td>1,583,820</td> <td>83,589</td> </tr> </tbody> </table>		時価が貸借対照表計上額を超えるもの	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	国債	1,500,230	1,583,820	83,589	合計	1,500,230	1,583,820	83,589	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</th> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>1,500,230</td> <td>1,583,820</td> <td>83,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,500,230</td> <td>1,583,820</td> <td>83,589</td> </tr> </tbody> </table>		時価が貸借対照表計上額を超えるもの	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	国債	1,500,230	1,583,820	83,589	合計	1,500,230	1,583,820	83,589																																																																	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	種類		貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																									
	国債	1,500,230	1,583,820	83,589																																																																																										
合計	1,500,230	1,583,820	83,589																																																																																											
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																										
	国債	1,500,230	1,583,820	83,589																																																																																										
合計	1,500,230	1,583,820	83,589																																																																																											
<p>②その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p>		<p>②その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p>																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</th> <th>種類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>1,983,785</td> <td>2,052,350</td> <td>68,564</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>711,302</td> <td>755,470</td> <td>44,167</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>3,922,381</td> <td>4,113,540</td> <td>191,158</td> </tr> <tr> <td>投資証券</td> <td>155,174</td> <td>169,459</td> <td>14,285</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>6,772,643</td> <td>7,090,819</td> <td>318,175</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>国債</td> <td>1,486,189</td> <td>1,468,950</td> <td>▲17,239</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td>600,000</td> <td>584,870</td> <td>▲15,130</td> </tr> <tr> <td></td> <td>社債</td> <td>1,500,000</td> <td>1,459,410</td> <td>▲40,590</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受益証券</td> <td>1,423,622</td> <td>1,358,604</td> <td>▲65,018</td> </tr> <tr> <td></td> <td>投資証券</td> <td>51,685</td> <td>50,665</td> <td>▲1,019</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5,061,496</td> <td>4,922,499</td> <td>▲138,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,834,139</td> <td>12,013,319</td> <td>179,179</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額	国債	1,983,785	2,052,350	68,564	地方債	711,302	755,470	44,167	社債	3,922,381	4,113,540	191,158	投資証券	155,174	169,459	14,285	小計	6,772,643	7,090,819	318,175	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	1,486,189	1,468,950	▲17,239		地方債	600,000	584,870	▲15,130		社債	1,500,000	1,459,410	▲40,590		受益証券	1,423,622	1,358,604	▲65,018		投資証券	51,685	50,665	▲1,019	小計	5,061,496	4,922,499	▲138,996	合計	11,834,139	12,013,319	179,179	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</th> <th>種類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>1,486,189</td> <td>1,468,950</td> <td>▲17,239</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>600,000</td> <td>584,870</td> <td>▲15,130</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,500,000</td> <td>1,459,410</td> <td>▲40,590</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>1,423,622</td> <td>1,358,604</td> <td>▲65,018</td> </tr> <tr> <td>投資証券</td> <td>51,685</td> <td>50,665</td> <td>▲1,019</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5,061,496</td> <td>4,922,499</td> <td>▲138,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,834,139</td> <td>12,013,319</td> <td>179,179</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額	国債	1,486,189	1,468,950	▲17,239	地方債	600,000	584,870	▲15,130	社債	1,500,000	1,459,410	▲40,590	受益証券	1,423,622	1,358,604	▲65,018	投資証券	51,685	50,665	▲1,019	小計	5,061,496	4,922,499	▲138,996	合計	11,834,139	12,013,319	179,179
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	種類		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額																																																																																									
	国債	1,983,785	2,052,350	68,564																																																																																										
地方債	711,302	755,470	44,167																																																																																											
社債	3,922,381	4,113,540	191,158																																																																																											
投資証券	155,174	169,459	14,285																																																																																											
小計	6,772,643	7,090,819	318,175																																																																																											
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	1,486,189	1,468,950	▲17,239																																																																																										
	地方債	600,000	584,870	▲15,130																																																																																										
	社債	1,500,000	1,459,410	▲40,590																																																																																										
	受益証券	1,423,622	1,358,604	▲65,018																																																																																										
	投資証券	51,685	50,665	▲1,019																																																																																										
小計	5,061,496	4,922,499	▲138,996																																																																																											
合計	11,834,139	12,013,319	179,179																																																																																											
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額																																																																																										
	国債	1,486,189	1,468,950	▲17,239																																																																																										
地方債	600,000	584,870	▲15,130																																																																																											
社債	1,500,000	1,459,410	▲40,590																																																																																											
受益証券	1,423,622	1,358,604	▲65,018																																																																																											
投資証券	51,685	50,665	▲1,019																																																																																											
小計	5,061,496	4,922,499	▲138,996																																																																																											
合計	11,834,139	12,013,319	179,179																																																																																											
<p>また、評価差額から繰延税金負債49,560千円を控除した額129,618千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。</p>		<p>また、評価差額から繰延税金負債49,560千円を控除した額129,618千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。</p>																																																																																												

平成27年度				平成28年度			
(2) 売却した満期保有目的の債券 該当はありません。				(2) 売却した満期保有目的の債券 該当はありません。			
(3) 売却したその他有価証券 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位：千円)				(3) 売却したその他有価証券 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位：千円)			
種 類	売却額	売却益	売却損	種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	5,060,958	29,660	11,200	受益証券	129,451	845	—
受益証券	149,427	4,293	203	投資証券	53,416	1,580	—
投資証券	3,038	1,003	—	合 計	182,867	2,426	—
合 計	5,213,424	34,957	11,403				
(4) 保有目的区分を変更した有価証券 該当はありません。				(4) 保有目的区分を変更した有価証券 該当はありません。			
Ⅵ 退職給付に関する注記				Ⅶ 退職給付に関する注記			
1 退職給付債務の内容等				1 退職給付債務の内容等			
(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。 また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。				(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。 また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。			
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表				(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表			
期首における退職給付債務	3,284,542	千円		期首における退職給付債務	3,668,256	千円	
勤務費用	323,896			勤務費用	349,596		
利息費用	33,502			利息費用	6,162		
数理計算上の差異の当期発生額	418,727			数理計算上の差異の当期発生額	3,963		
退職給付の支払額	▲ 228,780			退職給付の支払額	▲ 151,954		
過去勤務費用の当期発生額	▲ 163,632			期末における退職給付債務	3,876,025		
期末における退職給付債務	3,668,256						
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表				(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表			
期首における年金資産	1,186,049	千円		期首における年金資産	1,300,314	千円	
期待運用収益	12,913			期待運用収益	12,383		
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 767			数理計算上の差異の当期発生額	▲ 96		
特定退職共済制度への拠出金	205,715			特定退職共済制度への拠出金	186,462		
退職給付の支払額	▲ 103,596			退職給付の支払額	▲ 71,625		
期末における年金資産	1,300,314			期末における年金資産	1,427,438		
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表				(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表			
退職給付債務	3,668,256	千円		退職給付債務	3,876,025	千円	
特定退職共済制度	▲ 1,300,314			特定退職共済制度	▲ 1,427,438		
未積立退職給付債務	2,367,941			未積立退職給付債務	2,448,587		
貸借対照表計上額純額	2,367,941			貸借対照表計上額純額	2,448,587		
退職給付引当金	2,367,941			退職給付引当金	2,448,587		
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額				(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額			
勤務費用	323,896	千円		勤務費用	349,596	千円	
利息費用	33,502			利息費用	6,162		
期待運用収益	▲ 12,913			期待運用収益	▲ 12,383		
数理計算上の差異の損益処理額	419,495			数理計算上の差異の損益処理額	4,060		
過去勤務費用の損益処理額	▲ 163,632			小計	347,436		
小計	600,348			退職給付費用	347,436		
臨時に支払った割増退職金	78,274						
退職給付費用	678,622						
(6) 年金資産の主な内訳				(6) 年金資産の主な内訳			
① 特定退職共済制度				① 特定退職共済制度			

平成27年度		平成28年度	
債券	78 %	債券	75 %
年金保険投資	18 %	年金保険投資	20 %
現金及び預金	4 %	現金及び預金	4 %
合 計	100 %	その他	1 %
		合 計	100 %
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。		(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
(8) 割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項		(8) 割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項	
① 割引率	0.17 %	① 割引率	0.17 %
② 期待運用収益率	1.09 %	② 期待運用収益率	0.95 %
③ 数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)	③ 数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)
④ 過去勤務費用の処理年数	1年(当年度損益処理)		
2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金91,040千円を含めて計上しています。 また、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,294,544千円となっています。		2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金89,617千円を含めて計上しています。 また、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,251,259千円となっています。	
Ⅷ 税効果会計に関する注記		Ⅷ 税効果会計に関する注記	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等	
(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳		(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	469,693 千円	貸倒引当金	481,445 千円
退職給付引当金	654,972	退職給付引当金	677,279
賞与引当金	96,156	賞与引当金	97,063
固定資産減損額等	179,228	固定資産減損額等	246,480
貸倒償却額	82,430	貸倒償却額	81,902
資産除去債務	26,692	資産除去債務	27,246
その他	97,068	その他	100,729
(小計)	1,606,243	(小計)	1,712,146
評価性引当額	▲ 1,372,858	評価性引当額	▲ 1,459,462
繰延税金資産合計	233,384	繰延税金資産合計	252,684
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	▲ 101,599	その他有価証券評価差額	▲ 49,560
除去費用資産計上額	▲ 13,393	除去費用資産計上額	▲ 3,428
適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326	適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326
繰延税金負債合計	▲ 181,319	繰延税金負債合計	▲ 119,315
繰延税金資産の純額	52,065 千円	繰延税金資産の純額	133,368 千円
2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因		2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.66%	法定実効税率	27.66%
(調整)		(調整)	
交際費等、永久に損金に算入されない項目	5.98%	交際費等、永久に損金に算入されない項目	4.06%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 8.38%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 4.70%
住民税均等割等	3.00%	住民税均等割等	2.28%
評価性引当額の増減	17.94%	評価性引当額の増減	14.11%
その他	▲ 1.00%	その他	0.16%
差異計	17.54%	差異計	15.91%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.20%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.57%
(追加情報)		(追加情報)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。		「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。	

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	平成27年度	平成28年度
1 当期末処分剰余金	1,057,391	934,884
2 利益剰余金処分額	748,095	629,939
(1) 利益準備金	50,000	70,000
(2) 任意積立金	630,377	491,610
税効果調整積立金	-	19,299
経営安定化積立金	600,000	415,000
加工事業積立金	30,377	57,310
(3) 出資配当金	67,717	68,329
3 次期繰越剰余金	309,296	304,944

(注) 1 出資に対する配当金の割合は次のとおりです。
平成27年度 1.5% 平成28年度 1.5%
2 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。
3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための以下の繰越金が含まれています。
平成27年度 13,000千円 平成28年度 18,000千円

《目的積立金の明細》

(単位：千円)

名称	目的及び取り崩し基準	積立目標額	積立金額
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産(法人税の前払い部分)について回収時まで剰余金処分を留保するために毎期積立を行う。ただし、繰延税金負債及び有価証券の評価差額にかかる繰延税金資産に対応する額を除く。繰延税金資産が回収または回収不能と判断した年度において回収相当額等を取り崩す。	繰延税金資産相当額(繰延税金負債及び有価証券の評価差額にかかる繰延税金資産に対応する額を除く)	19,299 (累計額) 252,684
施設整備積立金	支店再構築及び営農経済施設の再編等に伴う施設の取得・改修・処分に必要な資金の確保及び固定資産減損処理会計に対応した資金準備及び施設取得にあたって団体等からの補助金相当額の期間対応のため積立を行い、それぞれ該当する費用が発生したときに相当額を取り崩す。	有形固定資産帳簿価額の20%の額	- (累計額) 2,045,121
経営安定化積立金	有価証券の価格下落、会計等法制度の変更に伴う費用の発生等、金融経済環境の急激な変化に伴う利益の減少に対処し、組合の健全な発展を図ることを目的として積み立てし、貸倒引当金繰入、有価証券の減損処理及び会計の法制度改正に伴う損失処理等が必要となった場合に相当額を取り崩す。	貸倒引当金繰入対象債権の期末残高の5%相当額及び有価証券期末帳簿残高の20%相当額の合計額	415,000 (累計額) 2,227,085
寄付金積立金	特別養護老人施設の社会福祉法人協会に対して平成28年度までに行う出えんに対応した被合併組合からの寄付金引当金相当額を積立し、各年度の支出相当額を取り崩す。		- (累計額) -
加工事業積立金	明方ハムの製造販売にかかる国際標準化基準(ISO9001)及び、HACCPの維持向上を目的とする施設整備と機器更新の資金準備のため、原材料肉の流通に不測の事態が生じた時の準備のため、被合併組合からの加工引当金相当額を含め必要額まで積立し、該当する費用が発生したときに支出相当額を取り崩す。	ハム加工所の固定資産帳簿額の20%の額又は当該事業年度に受け入れた加工原料肉の総額の10%の額 ※積立目標限度額300,000	57,310 (累計額) 153,703

部門別損益計算書

《平成28年度》

(単位：百万円)

区分	計	信 事 業	用 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益①	24,355	5,331	3,010	6,786	9,173	52		
事業費用②	14,223	1,157	170	5,462	7,332	100		
事業総利益③=①-②	10,131	4,174	2,839	1,324	1,841	▲48		
事業管理費④	9,593	3,350	2,162	1,857	1,773	448		
(うち人件費)⑤'	(7,080)	(2,420)	(1,776)	(1,206)	(1,348)	(328)		
(うち減価償却費)⑤	(610)	(106)	(69)	(282)	(141)	(11)		
(うち共通管理費)⑥		(179)	(109)	(69)	(84)	(7)		(▲450)
※うち人件費⑦'		(111)	(68)	(36)	(45)	(4)		(▲266)
※うち減価償却費⑦		(5)	(3)	(2)	(2)	(0)		(▲13)
事業利益⑧=③-④	537	823	676	▲532	67	▲496		
事業外収益⑨	344	92	58	124	65	3		
※うち共通分⑩		89	54	124	65	3		▲337
事業外費用⑪	7	1	1	3	1	0		
※うち共通分⑫		1	1	2	1	0		▲7
経常利益⑬=⑧+⑨-⑪	874	913	733	▲411	131	▲493		
特別利益⑭	73	0	0	72	0	0		
※うち共通分⑮		0	0	0	0	0		▲1
特別損失⑯	334	2	1	319	10	0		
※うち共通分⑰		2	1	3	2	0		▲10
税引前当期利益⑱=(⑬+⑭-⑯)	613	911	732	▲658	122	▲493		
営農指導事業分配賦額⑲		-	-	493	-	▲493		
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳=⑱-⑲	613	911	732	▲1,152	122			

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

注1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。
(1) 共通管理費等(共通管理費、事業外収益の共通分および事業外費用の共通分、特別利益の共通分および特別損失の共通分)
○「人頭割」+「人件費・教育情報費を除いた事業管理費割」+「事業総利益割」の平均値
(2) 営農指導事業
○農業関連事業に全額

注2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。(単位：%)

区分	信 事 業	用 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 事 業	計
共通管理費等	30.76%	18.78%	29.81%	19.33%	1.32%		100.00%
営農指導事業	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%			100.00%